

ニクソンショックとドルの賞味期限

8月15日にとえば終戦記念日で、新聞やテレビでも戦争を取り上げる。大半の日本人は毎年この日否が応でも戦争について何らかの思いをはせるに違いない。

だが8月15日が、ドルと金の繋がりを断つとの米国のニクソン大統領の声明が発表された、いわゆるニクソンショックの日であることを思い出す人はどれくらいいるのだろうか。

為替関係者にとって、71年8.15は歴史上最も重要な日と言ってもいいだろう。この声明を契機に国際通貨制度は従来の固定相場制から変動相場制に移行していく。金の裏付けをなくしたドルは以降自由に変動するのだが、その年の12月には再度固定相場制への復帰（スミソニアン体制）への試みがあったが長く続かず、73年の2月頃までには主要国の多くは変動相場制を採用することになった。

そして現在の為替相場もその延長線上にある。したがって現在の為替の制度も未来永劫のモノでもあり得ないし、新しい制度が生まれる可能性も十分ある。

これまでも為替変動を穏やかにしようと目標相場圏構想などがG7で議論されることがあった。変動相場制移行後しばらくの間フランスは金本位制の復帰を度々主張した。統一通貨ユーロの実現はドルと並ぶ基軸通貨構想を将来に描いたものでもあった。人民元の国際化を目指す中国はドル一極体制を嫌い、ドルの補完的な役割として金やSDRの比重を高めることを狙った。

いずれにせよ戦後の国際通貨体制はピークアウトしたポンドやドルの価値の変化をいかに穏やかにして貿易や投資に大きな支障をきたさないようにするかを考慮して築かれたものだ。

通貨の価値が現実の経済やシステムに適合しなくなってくると通貨危機や金融危機となってその矛盾が露呈するが、これまでは部分的通貨統合（ユーロ）や変動相場制を基調にしながらも管理色の強い管理変動相場制（人民元など）などにより修正を施しながらドル基軸体制を維持してきた。

現在の米国が政治面でも経済面でもその相対的な力は戦後最も低下しているのは明らかだ。それはトランプ大統領が引き起こしたものではなく歴史的な流れだ。トランプはその傾向を加速しているだけだ。

ということはドル基軸体制と世界の現実との乖離がますます進んでいることになる。その矛盾は遠からず爆発し、新しいシステムにとって代わるはずだ。

今年になってのドル下落は、そうした動きが底流にあることを思わせる。

お盆で夏休みを取っている人も多いでしょうが、1年に一度くらいはビッグピクチャーに思いをはせるのも夏休みの過ごし方としては悪くはないでしょう。